

2018年度（第9期）

事業報告書

決算報告書

〔 自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月31日 〕

一般財団法人 日本空調冷凍研究所

目 次

[1] 事業報告	
I. 概 要	1
II. 製品検査受託事業	2
1. RAC検査事業	2
2. PAC検査事業	2
3. GHP検査事業	3
4. DWH検査事業	3
5. 製品検査受託事業に関する付帯業務	3
III. 依頼試験受託事業	4
IV. 性能試験研修等受託事業	4
V. 公的外部委員会及び検討会への参画	5
VI. 研究会活動	5
1. 検査信頼性向上	5
2. 海外試験機関との交流	5
VII. その他	6
付1. 評議員会・理事会開催状況	7
付2. 会議開催及び参加実績	10
付3. ご来所者状況（団体のみ）	11
付4. 依頼試験等お問い合わせ状況	11
[2] 決算報告書	
I. 貸借対照表	12
II. 正味財産増減計算書	13
III. 財務諸表に対する注記	15
IV. 附属明細書	17
V. 収支計算書	18
VI. 収支計算書に対する注記	20
VII. 財産目録	21
[3] 監査報告書	22

[1] 事業報告

I. 概要

第三者試験機関として中立的立場で、公平性、公正性並びに信頼性を確保し、安定した事業基盤の構築に向けて以下の事業を遂行した。

先ず一般財団法人日本空調冷凍研究所（以下「日空研」という。）の事業の柱である製品検査受託事業については、一般社団法人日本冷凍空調工業会（以下「日冷工」という。）が運営する検定制度に則り、ルームエアコン（以下「RAC」という。）、パッケージエアコン（以下「PAC」という。）並びに家庭用ヒートポンプ給湯機（以下「DWH」という。）の製品検査、工場審査、検定合格機種登録、検定シール支給等の受託業務を計画通り遂行し、結果を日冷工（検定委員会）に報告した。ガスヒートポンプ冷暖房機（以下「GHP」という。）については、日冷工検定メーカーの準原機で日空研立会による製品検査（試行）並びに日空研試験設備で相互校正試験を行い、結果と課題を日冷工（検定委員会）に報告した。

また、上記事業に加え、RAC試験設備（空気エンタルピ測定装置大規模修繕）及びPAC試験設備（20HP マルチ用の室内機 6 台受風室製作）の改造後の検証試験や、DWHのJIS（日本工業規格）規格改正項目の確認試験等について日冷工と連携して対応した。

依頼試験受託事業は、年度計画の中で効率的なスケジュール調整を行い実施した。また、日冷工検定メーカー依頼による当該メーカー準原機での立会性能試験も実施した。

性能試験研修等受託事業では、日空研での空調試験研修を実施した。海外での研修は依頼先都合により次年度に延期となった。また ASEAN SHINE(*) プロジェクトは次年度開始となった。

公的外部委員会及び検討会等への参画については、第三者試験機関委員として、「建築物省エネ基準検討委員会（国土交通省関連）」の関連 SWG（サブワーキンググループ）及び TG（タスクグループ）や、「JIS 原案作成委員会」並びに「技能五輪委員会（厚生労働省関連）（審査員）」などに参画した。

研究会活動については、「ラボ不確かさ研究委員会」及び「海外認証研究委員会」の事務局として活動した。「ラボ不確かさ研究委員会」では、試験設備の精度向上検討と研究委員会参加各社の準原機不確かさ数値の登録等を行った。また、「海外認証研究委員会」では、海外試験機関との交流状況を報告するとともに今後の委員会のあり方についても協議した。

その他、業務効率向上、技術力強化、日空研のPR活動として、ISO/IEC17025(*)の2017年改正対応と試験業務の効率向上を目的とした規格要求事項対応内容の簡素化、所内技術研究発表会の開催、人員増、ホームページリニューアル等を行った。

(*)ASEAN SHINE : JAIF 基金 (Japan ASEAN Integration Fund : 2006年にASEAN事務局に設置された基金 (日本が拠出)) によるASEAN家庭用省エネ支援事業

(*)ISO/IEC 17025 : 「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」

個別の事業等実施結果は、以下の通りである。

II. 製品検査受託事業

日空研の経営の根幹をなす事業であり、試験計画およびISO/IEC17025に則り、公平性、公正性並びに信頼性を確保し、中立的立場で厳正に製品検査受託事業を遂行した。また、その結果を適宜日冷工に報告した。

1. ルームエアコン (RAC) 検査事業

(1) ルームエアコン (4.0 kW以上製品) を市場より買い上げ、基準 (*) に則り製品検査を実施した。(10社)

(*基準 : JIS C 9612 「ルームエアコンディショナ」)

(2) 新試験設備 (RAC4) と従来設備 (RAC2) の器差検証、並びにRAC3試験設備修繕後の熱漏洩試験等の検証試験を実施した。その為に相互校正試験は中止した。

(3) 工場審査を実施した。(5社)

(4) 準原機認定試験員研修会を実施した。(認定試験員21名)

(5) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(10社) (2, 933機種)

(6) 検定合格を証する「検定シール」を支給した。(10社) (10, 555千枚)

(7) 空気エンタルピ試験設備のRAC3大規模修繕設備WG (ワーキンググループ) に参画し、改造前後試験設備の熱漏洩試験等を実施した。

2. パッケージエアコン(PAC)検査事業

(1) 3HP~6HPの店舗用エアコンを市場より買い上げ、基準 (*) に則り製品検査を実施した。(6社)

(*基準 : JIS B 8616 「パッケージエアコンディショナ」)

(2) 工場審査を実施した。(3社)

(3) 準原機認定試験員研修会を実施した。(認定試験員20名)

(4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(6社) (4, 455機種)

(5) 検定合格を証する「検定シール」を支給した。(1社)

(6) 試験設備WG (ワーキンググループ) に参画し、20HPマルチ用の室内機6台

受風室の検収試験等を実施した。

3. ガスヒートポンプ冷暖房機（GHP）検査事業

- (1) メーカー2社の16HPマルチエアコンの製品検査（試行）を、基準（*）に則り、各社準原機にて日空研立会で実施した。なお、検査品は各社が量産品を用意した。
（*基準：JIS B 8627「ガスヒートポンプ冷暖房機」）
- (2) メーカー2社の20HPマルチエアコン6台接続の相互校正試験を実施した。
- (3) 工場審査を実施した。（1社）
- (4) 準原機認定試験員研修会を実施した。（認定試験員7名）
- (5) 試験設備の精度向上について検討した。（ガスメータの流量計測等）

4. 家庭用ヒートポンプ給湯機（DWH）検査事業

- (1) 家庭用ヒートポンプ給湯機を市場より買い上げ、基準（*）に則り製品検査を実施した。（8社）
（*基準：JIS C 9220「家庭用ヒートポンプ給湯機」）
- (2) 工場審査を実施した。（1社）
- (3) 準原機認定試験員研修会を実施した。（認定試験員9名）
- (4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。（8社）（553機種）
- (5) 検定合格を証する「検定シール」を支給した。（8社）（452千枚）
- (6) JIS規格改正対応（給湯モード試験）を行った。（8社）

5. 製品検査受託事業に関する付帯業務

製品検査事業を適正に行うために、下記を遂行した。

(1) 試験設備メンテナンス

各試験設備のメンテナンスをほぼ計画通り実施した。

・RAC試験設備

RAC2：2018年3月26日～6月22日

RAC3：2018年3月26日～6月22日

RAC4：2018年2月19日～5月18日

・PAC及びGHP試験設備

PAC2：2018年4月9日～5月31日

・DWH試験設備

DWH：2018年2月26日～4月27日

(2) 日冷工検定委員会ならびにWG（ワーキンググループ）への参画

日冷工検定関連の下記委員会・WGへ、オブザーバーとして参画した。詳細日程は別紙（付2）参照。

- ・検定制度運営委員会
委託業務進捗状況、委託業務費支出状況、試験日程等について報告した。
- ・RAC検定（正／副）委員会
製品検査及び相互校正結果等について報告した。
- ・RAC3大規模修繕設備WG
修繕前後試験設備の熱漏洩試験を実施し、結果を報告した。
- ・PAC検定（正／副）委員会
製品検査及び相互校正結果等について報告した。
- ・PAC試験設備WG
日冷工と協力し、20HP室内機6台接続の検収試験を実施した。
- ・GHP検定委員会
製品検査（試行）及び相互校正試験等の課題について報告した。
- ・DWH検定委員会
製品検査状況等について報告した。
- ・日空研建屋修繕WG
建屋全般及び受電盤等の現況について報告した。
- ・機種登録リスト検討WG
現状の登録リスト運用状況や課題等を報告した。

Ⅲ. 依頼試験受託事業

日冷工検定制度受託外の事業として、年度計画の中で効率的なスケジュール調整を行い、下記の依頼試験を実施した。

- (1) 空調機器関連メーカー（日冷工検定会員メーカー等）：10件
- (2) その他（公的機関、海外試験機関、電力メーカー、一般メーカー等）：12件
- (3) 日冷工検定メーカー保有の準原機を使用した立会性能試験（日冷工検定会員メーカー）：1件

Ⅳ. 性能試験研修等受託事業

下記を実施した。

- (1) 日空研性能試験研修センターにおける性能試験研修：1件
 - ・空調関連団体（受講生2名）（10月25日～26日）
- (2) 海外試験機関等を対象とした現地性能試験研修：0件
 - ・1件予定していたが依頼先都合で次年度に延期となった。
- (3) ASEAN SHINE プロジェクト参画
 - ・次年度開始予定となった。

V. 公的外部委員会及び検討会等への参画

第三者試験機関の委員として下記委員会並びに研究会に参画した。
詳細日程は別紙（付2）参照。

- (1) 建築物省エネ基準検討委員会（国土交通省関連）設備込基準 WG（ワーキンググループ）
 - ・給湯・コジェネレーション設備 SWG（サブワーキンググループ）（協力委員）
 - ・ヒートポンプ TG（タスクグループ）（協力委員）
- (2) 水冷チラーJIS 改正原案作成委員会（委員）
- (3) 「換気カプセル型発汗計に関する標準化」に関する JIS 原案作成委員会（委員）
- (4) 技能五輪委員会（厚生労働省関連）（競技委員）
- (5) Annex 4 6（研究会）（ヒートポンプ蓄熱センター主催）（委員）
- (6) アジアヒートポンプ給湯機に関する共同研究事業
 - ・早稲田大学と東南アジア各国大学との連携によるヒートポンプ給湯機の東南アジア拡大を目指した共同研究事業（試験実施）

VI. 研究会活動

1. 検査信頼性向上

「ラボ不確かさ研究委員会（*）」を開催し、下記の活動を行った。

- (1) 日冷工検定会員メーカーの申請に基づき、準原機（日冷工検定会員メーカー保有）の不確かさ数値を登録した。国内4機（RAC:3, PAC:1）海外3機（RAC:2, PAC:1）
- (2) 原機の試験精度・効率の向上検討として、不確かさバジェットシート入力方法並びに不確かさ登録規程について確認した。
- (3) 一般財団法人日本品質保証機構（JQA）計量計測センター（所在地：東京）を見学した。
- (4) 今後の委員会活動について協議し、2019年度委員会活動計画案を検討した。

（*）不確かさ研究委員会：メーカー（10社）、日冷工、空調学会、設備メーカー（2社）、日空研）

2. 海外試験機関との交流

「海外認証研究委員会（*）」を開催し、下記の活動を行った。

- (1) 今後の運営方法、研究アイテム等の内容について検討した。
 - ①海外認証研究委員会のあり方
 - ②認証機関化（委員会参加各社対象に認証機関化アンケート実施）
 - ③2018年度活動総括（報告）、今後の委員会活動について協議し、2019年度委員会活動計画案を検討
- (2) 高度（気圧）が性能測定値に及ぼす影響に関する研究は、試験設備（RAC3）改造及び検収試験のため使用できないので当分の間検討保留とした。

- (3) 海外試験機関支援（研修、相互校正試験など）について、ベトナム QT3 の設備メンテナンス支援状況を紹介した。
- (4) その他
- ①欧州関連情報について共有した。
 - ②国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）関連事業における日空研検証試験について紹介した。
- (*海外認証研究委員会：メーカー（8社）、日冷工、空調学会、日本エネルギー経済研究所、設備メーカー(2社)、日空研)

VII. その他

性能試験機関としての体制を強化するために、下記活動を行った。

- (1) 業務効率化推進
- ・ ISO/IEC17025 2017 年改正対応検討並びに簡素化対応（統合 13 件、廃止 19 件）
- (2) 技術力強化として所内技術研究発表会開催
- 発表テーマ
- ・ 試験設備の機差検証
 - ・ 熱漏えい係数について
 - ・ 冷凍機における冷媒量と性能の関係
- (3) 日空研 P R
- ・ ホームページのトピックスを定期的に更新した。
（更新時期：5月、8月、11月、2月）
 - ・ ホームページのリニューアルを行い、依頼試験や性能研修について分かりやすくした。
 - ・ ホームページからの試験依頼や設備に関する外部問合せに積極的に回答した。
（問い合わせ件数：国内外合計 11 件 詳細は別紙（付 4）参照）
 - ・ 知名度及び認知度向上活動として下記に取り組んだ。
 - ①（一財）海外産業人材育成協会（AOTS）依頼により、アセアン 8 カ国参加の ZEB 研修会（経済産業省委託事業）にて日空研活動並びに日冷工検定制度について紹介（9月及び1月実施）
 - ②英文空調専門誌へ広告及び広告バナーの掲載

付1. 評議員会・理事会開催状況（2018年度）

1. 評議員会

(1) 平成30年度（第9期）定時評議員会

平成30年6月14日（木） 場所：機械振興会館

構成員総数5名 うち、4名出席

議案

- ・第1号議案 議長選出
- ・第2号議案 議事録署名人選出
- ・第3号議案 貸借対照表、損益計算書、財産目録
- ・第4号議案 任期（2年）に伴う理事の選任
- ・第5号議案 任期（4年）に伴う評議員並びに監事の選任

報告事項

- ・平成29年度事業報告及び決算報告書
- ・平成30年度事業計画及び収支予算書

その他

(2) 平成30年度第2回評議員会

平成30年11月19日（月） 場所：機械振興会館

構成員総数5名 うち、3名出席

議案

- ・第1号議案 議長選出
- ・第2号議案 議事録署名人選出
- ・第3号議案 定款（第16条及び第33条）見直し

報告事項

- ・平成30年度業務推進状況
- ・平成30年度収支状況

その他

2. 理事会

(1) 5月理事会

平成30年5月28日（月） 場所：機械振興会館

構成員数8名 うち、8名出席

議案

- ・第1号議案 平成29年度事業報告書(案)
平成29年度決算報告書(案)
- ・第2号議案 平成30年度定時評議員会 招集
- ・第3号議案 J A T Lマーク使用規程(案)

報告事項

- ・任期満了に伴う理事の選任候補者(案)
- ・任期満了に伴う評議員並びに監事の選任候補者(案)
- ・定時評議員会後の臨時理事会(書面对応)

その他

(2) 臨時理事会(書面による決議)

議案

- ・第1号議案 代表理事の選任について
- ・第2号議案 業務執行理事の選任について

理事会の決議があったものとみなされた日 平成30年6月14日(木)

(3) 7月理事会

平成30年7月24日(火) 場所: 機械振興会館

構成員数8名 うち、8名出席

報告事項

- ・定時評議員会議事結果
- ・登記変更証明書(現在事項全部証明書)
- ・平成30年度業務執行状況
- ・平成30年度収支状況

その他

(4) 9月理事会

平成30年9月18日(火) 場所: 機械振興会館

構成員数8名 うち、8名出席

議案

- ・第1号議案 定款(第16条及び第33条)見直し(案)
- ・第2号議案 平成30年度第2回評議員会招集について

報告事項

- ・平成30年度 業務執行状況
- ・平成30年度 収支状況

その他

(5) 12月理事会

平成30年12月4日(火) 場所:機械振興会館

構成員数8名 うち、8名出席

報告事項

- ・第2回評議員会議事結果
- ・平成30年度業務執行状況
- ・平成30年度収支状況

その他

(6) 3月理事会

平成31年3月18日(月) 場所:機械振興会館

構成員数8名 うち、8名出席

議案

- ・第1号議案: 平成31(2019)年度事業計画書(案)
平成31(2019)年度収支予算書(案)
- ・第2号議案: 就業規則改定(案)

報告事項

- ・平成30年度業務執行状況
- ・平成30年度収支見込み

その他

付2. 会議開催及び参加実績（2018年度）

月	日空研主催会議	関連会議（日冷工 他）
4月		4/6 検定制度運営委員会 4/11 DWH 検定委員会 4/13 RAC 検定(副)委員会 4/18 RAC3 大規模修繕設備 WG 4/20 PAC 検定(副)委員会 4/23 Annex46
5月	5/17 海外認証研究委員会	5/11 PAC 検定委員会 5/16 GHP 検定委員会 5/17 技能五輪委員会 5/17 水冷チラーJIS改正原案作成委員会 5/18 DWH 検定委員会 5/23 RAC3 大規模修繕設備 WG 5/25 RAC 検定委員会
6月	6/19 ラボ不確かさ研究委員会	6/6, 29 技能五輪委員会 6/8 RAC 検定(副)委員会 6/15 PAC 検定(副)委員会 6/20 RAC3 大規模修繕設備 WG
7月		7/3 PAC2 設備 WG 7/4 GHP 検定委員会 7/6 PAC 検定委員会 7/11 DWH 検定委員会 7/20 検定制度運営委員会 7/27 RAC 検定委員会 7/25 RAC3 大規模修繕設備 WG 7/30 技能五輪委員会 7/30 発汗計 JIS 原案作成委員会
8月		8/3 RAC 検定(副)委員会 8/3 PAC2 設備 WG 8/22 RAC3 大規模修繕設備 WG 8/24 PAC 検定(副)委員会 8/28 水冷チラーJIS改正原案作成委員会 8/30 技能五輪委員会 8/31 検定委員会委員長会議
9月		9/4 PAC2 設備 WG 9/5, 26 GHP 検定委員会 9/12 DWH 検定委員会 9/13 PAC 検定委員会 9/14 Annex46 9/28 RAC 検定委員会
10月		10/1 建築物省エネ基準検討委員会(TG) 10/5 検定制度運営委員会 10/12 RAC 検定(副)委員会 10/11 RAC3 大規模修繕設備 WG 10/20 PAC 検定(副)委員会 10/31 発汗計 JIS 原案作成委員会
11月	11/6 海外認証研究委員会	11/1～4 技能五輪全国大会 11/5 建築物省エネ基準検討委員会 (SWG) 11/7 日空研建屋修繕 WG 11/9 PAC 検定委員会 11/14 DWH 検定委員会 11/16 GHP 検定委員会 11/21 RAC 検定委員会 11/26 機種登録システム検討 WG
12月	12/13 ラボ不確かさ研究委員会	12/14 RAC 検定(副)委員会 12/21 PAC 検定(副)委員会 12/25 GHP 検定委員会
1月		1/10 PAC 検定委員会 1/16 GHP 検定委員会 1/17 DWH 検定委員会 1/18 検定制度運営委員会 1/23 日空研建屋修繕 WG 1/25 RAC 検定委員会 1/29 技能五輪委員会 1/30 建築物省エネ基準検討委員会 (SWG) 1/31 機種登録システム検討 WG
2月	2/19 海外認証研究委員会 2/21 ラボ不確かさ研究委員会	2/7 PAC2 設備 WG 2/8 RAC 検定(副)委員会 2/13 DWH 検定委員会 2/14 機種登録システム検討 WG 2/15 PAC 検定(副)委員会 2/27 RAC3 大規模修繕設備 WG
3月		3/6 DWH 検定委員会 3/8 PAC 検定委員会 3/13 GHP 検定委員会 3/20 RAC3 大規模修繕設備 WG 3/22 RAC 検定委員会 3/27 日空研建屋修繕 WG

付3. ご来所者状況（団体のみ）（2018年度）

国内関係

- 4月：空調設備機器メーカー様（2名）・空調試験設備メーカー様（4名）
- 7月：日冷工DWH技術専門委員会様（3名）
- 9月：空調衛生学会様（3名）
- 10月：ヒートポンプ蓄熱センター様（5名）
- 11月：中部電力（株）様（2名）
- 2月：技能五輪競技員メンバー様（3名）
- 3月：経済産業省様・NEDO様・ENET21様（7名）

海外関係

- 5月：韓国空調関連メーカー様（3名）
- 8月：マレーシア工科大学様・インドネシア大学様・早稲田大学様（12名）

付4. 依頼試験等お問い合わせ状況（2018年度）

（ホームページからのお問い合わせ件数）

月	国内	海外
4月	2	0
5月	1	0
6月	2	0
7月	0	1
8月	1	0
9月	1	0
10月	1	0
11月	0	0
12月	0	1
1月	1	0
2月	0	0
3月	0	0
合計(件)	9	2

[2] 決算報告書

I. 貸借対照表

平成31年3月31日現在

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,718,330	29,449,412	7,268,918
未収金	6,111,660	19,673,758	△ 13,562,098
前払金	30,240	0	30,240
貯蔵品	3,003,264	1,573,668	1,429,596
立替金	367,200	419,569	△ 52,369
流動資産合計	46,230,694	51,116,407	△ 4,885,713
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,330,000	3,330,000	0
基本財産合計	3,330,000	3,330,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	34,280,000	28,968,000	5,312,000
固定資産取得用積立資産	12,836,800	8,336,800	4,500,000
特定資産合計	47,116,800	37,304,800	9,812,000
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	649,815	766,975	△ 117,160
構築物	764,115	860,634	△ 96,519
什器備品	3,737,455	4,916,277	△ 1,178,822
造作	8,837,232	9,744,850	△ 907,618
ソフトウェア	532,440	1,233,405	△ 700,965
商標権	247,500	277,500	△ 30,000
その他の固定資産合計	14,768,557	17,799,641	△ 3,031,084
固定資産合計	65,215,357	58,434,441	6,780,916
資産合計	111,446,051	109,550,848	1,895,203
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,742,357	15,823,246	△ 11,080,889
預り金	742,614	727,033	15,581
未払法人税等	5,169,700	7,122,100	△ 1,952,400
未払消費税	2,173,100	1,462,000	711,100
流動負債合計	12,827,771	25,134,379	△ 12,306,608
2. 固定負債			
退職給付引当金	34,280,000	28,968,000	5,312,000
固定負債合計	34,280,000	28,968,000	5,312,000
負債合計	47,107,771	54,102,379	△ 6,994,608
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	3,330,000	3,330,000	0
指定正味財産合計	3,330,000	3,330,000	0
(うち基本資産への充当額)	(3,330,000)	(3,330,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	61,008,280	52,118,469	8,889,811
(うち基本資産への充当額)	()	()	()
(うち特定資産への充当額)	(12,836,800)	(8,336,800)	(4,500,000)
正味財産合計	64,338,280	55,448,469	8,889,811
負債及び正味財産合計	111,446,051	109,550,848	1,895,203

Ⅱ. 正味財産増減計算書

2018(平成30)年4月1日から2019(平成31)年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	283	283	0
基本財産受取利息	283	283	0
受取会費	583,200	583,200	0
賛助会員受取会費	583,200	583,200	0
事業収益	239,826,870	243,340,754	△ 3,513,884
委託試験受託収入	178,551,000	177,123,000	1,428,000
委託外試験受託収入	36,087,048	41,568,526	△ 5,481,478
物品販売収入	24,672,222	21,089,700	3,582,522
性能試験研修収入	516,600	3,559,528	△ 3,042,928
雑収益	486,010	240,146	245,864
受取利息	576	416	160
雑収益	485,434	239,730	245,704
経常収益計	240,896,363	244,164,383	△ 3,268,020
(2) 経常費用			
事業費	200,894,009	195,994,691	4,899,318
役員報酬	11,400,000	11,400,000	0
給与手当	53,058,842	49,172,757	3,886,085
退職給付費用	4,953,000	4,659,000	294,000
法定福利費	10,045,090	9,744,233	300,857
福利厚生費	204,186	100,013	104,173
旅費交通費	6,200,853	6,781,992	△ 581,139
減価償却費	2,130,128	2,786,118	△ 655,990
消耗品費	2,792,713	3,005,634	△ 212,921
水道光熱費	23,289,908	22,874,769	415,139
外注費	7,142,968	7,654,070	△ 511,102
修繕費	723,480	782,340	△ 58,860
印刷費	15,500,311	14,997,895	502,416
通信費・輸送費	1,623,706	1,729,271	△ 105,565
会議費	401,114	790,483	△ 389,369
諸会費	538,756	538,756	0
リース料	60,364,984	57,827,604	2,537,380
手数料	412,160	988,672	△ 576,512
保険料	76,110	99,520	△ 23,410
研修教育費	35,700	61,564	△ 25,864
管理費	25,942,843	25,849,991	92,852
役員報酬	308,000	238,000	70,000
給与手当	6,699,922	6,304,757	395,165
退職給付費用	359,000	341,000	18,000
法定福利費	872,607	837,956	34,651
福利厚生費	52,377	18,490	33,887
旅費交通費	651,850	559,497	92,353
減価償却費	1,400,024	1,391,162	8,862
消耗品費	417,087	1,251,622	△ 834,535
外注費	1,920,339	1,603,102	317,237
修繕費	780,138	854,344	△ 74,206
印刷費	77,608	60,285	17,323
通信費・輸送費	112,799	105,816	6,983
会議費	498,223	542,168	△ 43,945
諸会費	9,600	9,600	0
リース料	322,602	412,634	△ 90,032
広報費	1,482,426	1,362,762	119,664
図書費	48,342	152,688	△ 104,346
手数料	954,728	920,430	34,298
貸借料	361,044	333,504	27,540
保険料	296,270	296,270	0
研修教育費	0	52,000	△ 52,000
租税公課	8,172,350	8,051,061	121,289
雑費	145,507	150,843	△ 5,336
経常費用計	226,836,852	221,844,682	4,992,170
評価損益等調整前当期経常増減額	14,059,511	22,319,701	△ 8,260,190
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	14,059,511	22,319,701	△ 8,260,190

Ⅱ. 正味財産増減計算書

2018(平成30)年4月1日から2019(平成31)年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	14,059,511	22,319,701	△ 8,260,190
法人税、住民税及び事業税	5,169,700	7,122,100	△ 1,952,400
当期一般正味財産増減額	8,889,811	15,197,601	△ 6,307,790
一般正味財産期首残高	52,118,469	36,920,868	15,197,601
一般正味財産期末残高	61,008,280	52,118,469	8,889,811
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,330,000	3,330,000	0
指定正味財産期末残高	3,330,000	3,330,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	64,338,280	55,448,469	8,889,811

Ⅲ. 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：当期末における要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,330,000	0	0	3,330,000
小 計	3,330,000	0	0	3,330,000
特定資産				
退職給付引当資産	28,968,000	5,312,000	0	34,280,000
固定資産取得用積立資産	8,336,800	4,500,000	0	12,836,800
小 計	37,304,800	9,812,000	0	47,116,800
合 計	40,634,800	9,812,000	0	50,446,800

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	3,330,000	(3,330,000)	—	—
小 計	3,330,000	(3,330,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	34,280,000	—	—	(34,280,000)
固定資産取得用積立資産	12,836,800	—	(12,836,800)	—
小 計	47,116,800	(0)	(12,836,800)	(34,280,000)
合 計	50,446,800	(3,330,000)	(12,836,800)	(34,280,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,762,680	1,112,865	649,815
構築物	965,196	201,081	764,115
什器備品	13,146,206	9,408,751	3,737,455
造作	9,820,483	983,251	8,837,232
ソフトウェア	5,644,200	5,111,760	532,440
商標権	300,000	52,500	247,500
合 計	31,638,765	16,870,208	14,768,557

IV. 附 属 明 細 書

1 引当金の明細

単位：円

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	28,968,000	5,312,000	0	0	34,280,000

V. 収 支 計 算 書

2018(平成30)年4月1日から2019(平成31)年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	700	283	417	
基本財産利息収入	700	283	417	
会費収入	583,200	583,200	0	
賛助会員受取会費	583,200	583,200	0	
事業収入	225,498,000	239,826,870	△ 14,328,870	
委託試験受託収入	178,551,000	178,551,000	0	
委託外試験受託収入	19,448,000	36,087,048	△ 16,639,048	
物品販売収入	19,699,000	24,672,222	△ 4,973,222	
性能試験研修収入	7,800,000	516,600	7,283,400	
雑収入	300,500	486,010	△ 185,510	
受取利息収入	500	576	△ 76	
雑収入	300,000	485,434	△ 185,434	
事業活動収入計	226,382,400	240,896,363	△ 14,513,963	
2. 事業活動支出				
事業費支出	195,480,000	193,810,881	1,669,119	
役員報酬支出	11,400,000	11,400,000	0	
給与手当支出	54,400,000	53,058,842	1,341,158	
法定福利費支出	10,620,000	10,045,090	574,910	
福利厚生費支出	400,000	204,186	195,814	
旅費交通費支出	7,300,000	6,200,853	1,099,147	
消耗品費支出	3,000,000	2,792,713	207,287	
水道光熱費支出	21,800,000	23,289,908	△ 1,489,908	
外注費支出	8,000,000	7,142,968	857,032	
修繕費支出	900,000	723,480	176,520	
印刷費支出	12,560,000	15,500,311	△ 2,940,311	
通信費・輸送費支出	2,000,000	1,623,706	376,294	
会議費支出	900,000	401,114	498,886	
諸会費支出	500,000	538,756	△ 38,756	
リース料支出	60,600,000	60,364,984	235,016	
手数料支出	900,000	412,160	487,840	
賃借料支出	0	0	0	
保険料支出	100,000	76,110	23,890	
研修教育費支出	100,000	35,700	64,300	
管理費支出	23,927,000	24,183,819	△ 256,819	
役員報酬支出	400,000	308,000	92,000	
給与手当支出	6,690,000	6,699,922	△ 9,922	
法定福利費支出	900,000	872,607	27,393	
福利厚生費支出	40,000	52,377	△ 12,377	
旅費交通費支出	710,000	651,850	58,150	
消耗品費支出	830,000	417,087	412,913	
外注費支出	2,600,000	1,920,339	679,661	
修繕費支出	800,000	780,138	19,862	
印刷費支出	100,000	77,608	22,392	
通信費・輸送費支出	150,000	112,799	37,201	
会議費支出	600,000	498,223	101,777	
諸会費支出	10,000	9,600	400	
リース料支出	320,000	322,602	△ 2,602	
広報費支出	500,000	1,482,426	△ 982,426	
図書費支出	100,000	48,342	51,658	
手数料支出	1,000,000	954,728	45,272	
賃借料支出	280,000	361,044	△ 81,044	
保険料支出	297,000	296,270	730	
研修教育費支出	0	0	0	
租税公課支出	7,300,000	8,172,350	△ 872,350	
雑支出	300,000	145,507	154,493	
事業活動支出計	219,407,000	217,994,700	1,412,300	
小計	6,975,400	22,901,663	△ 15,926,263	
法人税等支払額	1,300,000	5,169,700	△ 3,869,700	
事業活動収支差額	5,675,400	17,731,963	△ 12,056,563	

V. 収 支 計 算 書

2018(平成30)年4月1日から2019(平成31)年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取得収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	5,033,000	9,812,000	△ 4,779,000	
退職給付引当資産取得支出	5,033,000	5,312,000	△ 279,000	
固定資産取得用積立預金支出	0	4,500,000	△ 4,500,000	
固定資産取得支出	0	499,068	△ 499,068	
構築物建設支出	0		0	
什器備品購入支出	0	499,068	△ 499,068	
ソフトウェア支出	0	0	0	
商標権支出	0	0	0	
建物付属設備支出	0	0	0	
造作取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	5,033,000	10,311,068	△ 5,278,068	
投資活動収支差額	△ 5,033,000	△ 10,311,068	5,278,068	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	642,400	7,420,895	△ 6,778,495	
前期繰越収支差額	16,919,925	25,982,028	△ 9,062,103	
次期繰越収支差額	17,562,325	33,402,923	△ 15,840,598	

VI. 収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、貯蔵品、立替金、仮払金、仮払消費税前受金、預り金、未払金、未払法人税等、未払消費税及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

単位：円

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	29,449,412	36,718,330
未収金	19,673,758	6,111,660
前払金	0	30,240
貯蔵品	1,573,668	3,003,264
立替金	419,569	367,200
合 計	51,116,407	46,230,694
預り金	727,033	742,614
未払金	15,823,246	4,742,357
未払法人税等	7,122,100	5,169,700
未払消費税	1,462,000	2,173,100
合 計	25,134,379	12,827,771
次期繰越収支差額	25,982,028	33,402,923

VII. 財 産 目 録

2019(平成31)年3月31日現在

単位：円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	きらぼし銀行厚木出張所 普通預金0110750 三菱東京UFJ銀行厚木支店 普通預金0073641 三菱東京UFJ銀行厚木支店 普通79956健保口 ゆうちょ銀行028店 普通預金9742365	195,975 24,307,360 12,071,436 59,173 84,386
	未収金	シール代金 7社分 依頼試験等 11社分	3,024,000 3,087,660
	前払金 貯蔵品 立替金	ダイキン工業フロン研修費用 シール 一般社団法人日本冷凍空調工業会 ほか	30,240 3,003,264 367,200
流動資産合計			46,230,694
(固定資産)	基本財産 特定資産	三菱東京UFJ銀行厚木支店 三菱東京UFJ銀行 厚木支店普通預金 0077161	3,330,000 34,280,000
	固定資産用積立資産	三菱東京UFJ銀行 厚木支店普通預金 0079972	12,836,800
その他固定資産	建物附属設備 構築物 什器備品 造作 ソフトウェア 商標権		649,815 764,115 3,737,455 8,837,232 532,440 247,500
固定資産合計			65,215,357
資産合計			111,446,051
(流動負債)	未払金 預り金 未払法人税等 未払消費税	NTTファイナンス(株)ほか17件	4,742,357 742,614 5,169,700 2,173,100
流動負債合計			12,827,771
(固定負債)	退職給付引当金		34,280,000
固定負債合計			34,280,000
負債合計			47,107,771
正味財産			64,338,280

監査報告書

一般財団法人日本空調冷凍研究所
理事長 齋藤 潔 殿

令和1年5月9日
一般財団法人日本空調冷凍研究所
監事 古川 清二



私は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度における一般財団法人日本空調冷凍研究所の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第30条に基づき監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監事の監査の方法及びその内容

- (1) 私は、理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私は、会計帳簿並びに関係書類など必要と思われる監査手続を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書の正確性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 計算書類及び附属明細書は、法令及び定款に従い、本研究所の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告は、法令及び定款に従い、本研究所の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。